

中国特集にみる二つの「初心」(創刊200号記念特集「トレンドを振り返る」)

著者	大西 康雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	200
ページ	44-47
発行年	2012-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003979

トレンドを 振り返る

中国特集にみる二つの「初心」

大西 康雄

●ワールド・トレンドの初心

本誌は、アジア経済研究所の広報誌として評価の高かった『アジア研ニュース』（月刊）と旧動向分析部の現状分析誌『アジアトレンド』（季刊）を一体化してスタートした。筆者の役目は、本誌の誕生記を記すことではないが、こうした出自を持つ本誌は、最初から発展途上国の政治・経済・社会問題に関する高い水準の現状分析や重要情報をわかりやすく提供することを義務付けられていたことを強調しておきたい。これは言うは易く行うは難いことである。一体化に係わった一人として「初心忘るべからず」の思いを新たにしているところである。

当初、本誌に現状分析論文を提供するのは、それを主任務としていた動向分析部の研究者が中心になると想定されたが、日をおかず

して他の研究者達も論文を寄せてくれるようになった。これには、『アジア研ニュース』が長年にわたる研究者に対して一般読者向けの分析を求め続けてきており、研究者側にもそれに則した執筆意識が

育っていたことが大きかったと思う。研究に学術的水準が求められることは当然だが、アジア経済研究所のような公的研究機関は、その成果を各界に還元してこそレゾナントを示すことができる。

●中国関連特集の変遷

創刊以来の特集を一覧してみると、創刊号（一九九五年四月号）の「成長続くアジアの経済―世銀

本誌の歩みはそのことを証明していると思う。今、原稿を書き進めながら、準備段階で誌名を所内公募し、喧々譁々議論が尽きなかったことを懐かしく思い出すが、まさに手作りの雑誌であり、二〇〇号を迎えた本誌がしっかりと「アジア研の顔」になった背景には、編集陣の尽力と一人ひとりの寄稿者の熱意があったことを実感している。

表 1995年以降の中国の歩みと特集号

特集に関連する出来事	特集番号
1995年 9月 第9次5カ年計画提案。96年開始。	
1996年 3月 台湾で初の総統直接選挙。李登輝が当選	③
1997年 7月 香港返還	①
夏 アジア通貨危機始まる	②
9月 中国共産党第15回全国代表大会	
1998年11月 『村民委員会組織法』で村民委员会主任（村長）などの直接選挙による選出を規定	④
1999年12月 マカオ返還	
2000年 3月 台湾総統選挙で民進党候補が勝利	
2001年 3月 第10次5カ年計画に西部大開発盛り込む	⑥
12月 中国がWTO加盟	⑤
2002年11月 中国共産党第16回全国代表大会。胡錦濤が党総書記就任。	
中国・ASEANの包括的経済協力枠組み合意締結。FTAの2010年実施を宣言。	⑨
2003年春 中国を中心に新型肺炎SARSが大流行	
2004年 3月 台湾総統選挙で民進党の陳水扁が再選	⑦
2005年10月 第11次5カ年計画で「調和社会建設」を明記。06年開始。	⑧
2007年10月 中国共産党第17回全国代表大会	
2008年 8月 北京オリンピック開催	
9月 リーマンショックで国際金融危機始まる	
12月 日本とASEAN4カ国（シンガポール、ベトナム、ラオス、ミャンマー）の経済連携協定発効。	⑩
09年末までにさらに4カ国との間で発効。	
2009年10月 中国が建国60周年	
2010年 5月 上海万博開幕（～10月）	⑪
2011年 3月 第12次5カ年計画綱要を全人代で採択 中国が東日本大震災に災害救援隊派遣	⑫

レポート「東アジアの奇跡」を検証する」という硬派ものから、同年九・一〇月合併号の「発展途上国の働く女性」といった生活者目線で途上国を見つめるものまで、バラエティーに富んでいる。そうしたなかで、中国に係わる特集は、やはりその時々国際社会や日本が、かの国に注ぐ視線の変化を如実に反映したものが多く。

初の中国関連特集となったのは香港で、タイトルもずばり「カウ

ントダウン香港返還」(一九九六年七月号。表中①、以下同)。当時、本土に「回収」される香港の人々の間では無論のこと国際社会にも、ゲートウェーとしての香港の性格が変わって以後に大陸が対外開放による成長路線を継続できるのか否かについて一定の疑念が存在していた。特集は、こうした問題意識に込めようとしたものであった。

一九九七年夏から始まったアジア通貨危機は、外資依存、輸出志向の発展戦略に警鐘を鳴らすものとなった。筆者は当時北京に駐在していたが、危機後の中国は改革・開放が始まって以来初のデフレに陥り、高級レストランは閑古鳥が鳴き、輸出企業は悲鳴をあげていた

ことを記憶している。中国は通貨為替レート切り下げ競争に加わらずに危機を乗り切る。しかし、国内では、危機の教訓として、外資導入にこだわるあまり硬直的だった東南アジア諸国の通貨政策を「反面教師」とすること、さらにはアジア独自の通貨協力が必要だとする議論が沸き起こり、WTO加盟に向けて自国経済の国際化をいかに進めるべきかを巡る論評が目立つようになった。

一九九八年年頭の号外号特集「アジア経済を読むー短期警戒・長期楽観」(表中②)は、まさにアジア通貨危機のさなかにある東・東南アジア諸国経済の現状と今後を分析したものである。副題にあるとおり、危機の深刻な影響にもかかわらず、東・東南アジア諸国の成長メカニズムは再生するとの見通しが示されている。

同年六月号には、返還後の香港をフォローする「香港二一世紀ー返還から一年、その後」が続いた。香港そのものに焦点をあて、楽観と悲観の間をゆれる経済、社会の実情を多角的に紹介している。特別行政区として政治的ステータスを確定したものの、経済のダイナミズムや社会の安定の維持につい

ては課題が存在することが指摘されている。

一〇月号では「台湾ーせめぎあうアイデンティティ」(表中③)が登場し、初めて台湾の現状を取り上げる特集となった。大陸側からは、香港が示したような「一国二制度」方式での台湾統合が望まれているが、ことはそう単純ではない。特集では、「統一か独立か」といった政治的図式にとらわれずに、台湾の人々が抱くアイデンティティ(原語「台湾認同」)を多角的に分析した論考が収録されており、その後に続く台湾特集の嚆矢をなしたものとしてみたい。

これ以降は、中国に関する多様な視点、方法論による特集が順次登場する。一九九九年九月号の「地方から見た中国」(表中④)は、当時注目されつつあった中国の地方行政末端(村・郷)における直接選挙の動きに刺激されつつ、中国の多様性を地方の政治・経済の現状報告によってあぶりだそうとしたものである。

二〇〇一年五月号の「中国のWTO加盟」(表中⑤)は、同年一月に同テーマで開催した国際シンポジウムの議論を踏まえた特集である。加盟が中国経済に及ぼす影

響や、米中間、日中間、中国・東南アジア間など主要な経済関係の今後を展望した論考が並ぶが、加盟後の中国経済のパフォーマンスは、当時の予測をはるかに超えるものであった。

同年八月号の「中国の西部大開発」(表中⑥)は筆者が関わった特集である。前後して実施した機動分析情報研究の成果も盛り込んで、地域格差の実態、格差縮小への施策とその課題などについて紹介している。私事にわたるが、筆者にとつて西部大開発に関する研究は、先ほど言及した一九九七・二〇〇〇年の北京駐在期間から開始したもので、新疆ウイグル自治区や寧夏回族自治区など最もディープな中国で調査を行った記憶とともに忘れ難い。

●中国研究の初心

二世紀入り後の特集では、研究会・研究プロジェクト成果を内容としたものや編集委員会の独自企画ものが増加していった。二〇〇四年一月号の『中国の台頭』とアジアの機械関連産業ー新たなビジネスチャンスと分業再編成は、アジア経済研究所が伝統としてきた産業・企業研究を「機械

関連産業における) 中国の台頭」

という新しい現実のなかで実施した成果である。台頭＝脅威ではなく、中国と東アジア諸国の機械関連産業が連携を強めつつ成長しているとの分析が印象的である。

久しぶりの台湾特集である同年九月号の「総統選挙後の台湾」(表中⑦)は、選挙後の台湾の政治・経済を展望したものである。台湾は前回選挙(二〇〇〇年)における政権交代に続き、新政権の継続というレッスンをこなした。民主主義の成熟ぶりを示したことになるが、同時に政治の焦点が新しい社会づくりに移行するであろうことが指摘されている。

二〇〇五年一月号の「中国における持続可能な流域ガバナンスと国際協力」は、研究所が国際交流基金日米センターの助成を得て行った日米中共同研究の成果である。「流域ガバナンス」という新しい視点を提供し、国際河川流域国家である中国を、国際的な土俵に立たせようとする意図が感じられる。以上の特集は、いずれも冒頭に述べた流れのなかに整理でき、ものであり、総じて、中国に対する研究関心が細分化・精緻化してきたことが示されているといえ

よう。

実は同じころ、所内の中国研究者グループでは、多様化する一方の中国研究への要望にどう応えるべきなのか、さらには研究者を集めて中国の実像に迫るにはどうすればよいのか、といった問題意識を話し合っていたが、二〇〇五年に「中国総合展望研究」プロジェクトを提案し、翌年から実施することになった。大まかな経緯については二〇一一年一月号の特集「中国の選択―真の「調和社会」は可能か?」(表中⑧)の巻頭エッセイで筆者が記したとおりである。プロジェクトの五研究会の成果は最終的に「現代中国分析シリーズ」(アジ研選書)五冊として結実した。そのエッセンスは同特集、さらには前記「シリーズ」各書を一読願いたい、タイトルは以下のとおりである。1. 『中国―産業高度化の潮流』、2. 『中国の政治的安定』、3. 『中国農村改革と農業産業化』、4. 『中国の持続可能な成長―資源・環境制約の克服は可能か?』、5. 『中国「調和社会」構築の現段階』。筆者を含む所内の中国研究者としては、自らの研究の初心を示すテーマを追求したものと考えている。

もちろん「中国総合展望研究」

が中国研究の全てではない。これ以外の研究活動のうち特集となったものには、まず、二〇〇六年七月号「現代中国の政治変容」がある。中国の構造的変化を市場経済化とそれにもなう社会の多元化の流れととらえ、そのなかで政治的アクターがどのように変化したかを様々な領域で分析している。

次に、同年八月号「中国―東南・南アジア経済関係の現在」(表中⑨)は、筆者が主査した研究会を含む二つの研究会の報告である。このうち、中国と東南アジアの経済関係については、貿易の深化が相互間の投資に進み、さらにはFTA締結気運が高まっていた経緯を各国の立場に即して論じている。タイトルにあるように、アジア域内経済関係の今後を考えるうえで無視できないインドの動向についても分析を加えている。

二〇〇七年六月号「東アジアFTAの進捗と日中貿易自由化の行方」(表中⑩)においては、上記研究の問題意識を受け継ぎつつ、より具体的に東アジア域内貿易とFTA交渉の現状、見通しを分析している。計量モデルを用いて日中FTAの効果分析を行うなど政

策提言をも意図しており、近年の政策提言研究の先駆けをなすものとなっている。

その後しばらく、前記した二〇一一年一月号の特集が「中国総合展望研究」の終了にあわせて刊行されるまで中国特集は組まれていない。同年一〇月号では、「中国農業の持続可能性」特集で、農業の今後を多角的に分析する論者が掲載された。ポイントは、生態学的、経済的、社会・政治的の三つの持続可能性について総合的に検討を加えていることである。

本稿執筆時点で最新の中国特集は、二〇一二年二月号の「中国の都市と産業集積―長江デルタでなにが起きているか」(表中⑪)である。特に一九九〇年の上海浦東開発開始以降、経済発展を加速させてきた長江デルタに改めてスポットをあてたものであるが、筆者にとっても個人的に納得できる指摘が多数含まれている。筆者は二〇〇八年三月―一年四月にジェトロ上海センター所長としてかの地に駐在したが、外資導入を成長のエンジンとしながらも、独自の産業集積を形成し、都市化とともに新しい消費ステージを実現していく姿を間近に観察すること

ができた。

印象的だったのは二〇〇八年秋のリーマンショックで、「外需なき中国経済」の姿を垣間見ることができたことだ。同時期、確かに上海は成長率を大きく低下させたが、堅調な消費と自らのサービス産業の拡大に加え、外需とかわりなく成長する中部・内地地域とのリンケージのなかに新しい成長点を求めていくようになった。後者については解説が必要だろう。成長点の第一は、上海が中部・内地地域の対外貿易・物流のゲートウェーであり続けること、第二は、これら地域に労働集約型製造業を移転して産業構造高度化を進め、自らはヘッドクォーター機能、金融機能に特化していくこと、第三は、上海万博に延べ七三〇〇万人を集め、新しい都市型消費生活をデモンストレーションしたことを梃子にこれら地域の内需をリードし取り込んでいくこと、である。むしろ、ここで記したような見通しはまだ多分に直感的なものであるが、前記特集のような着実な分析がそれを実証してくれることを期待している。

●そして、日本

本誌の特集の変遷を眺めるだけでも、この間の中国がどれほどの変貌を遂げたのかは明らかだ。それでも、中国は発展途上の大国であり、途上国の抱える問題の多くを共有していることもまた確かである。このような相手に対しては、第一に、予見を捨て次々に生じしてくる事象を虚心に分析することが必要だ。第二に、分析にあたっては、社会科学が蓄積してきた手法を動員するこはいうまでもなく、ジャーナリズムに属するような知見からも分析の手がかりを得ようとする知的食欲が求められると思う。

たとえば、日中関係というテーマを考えてみよう。経済的には、中国は日本にとって第一位の貿易パートナーであり、日本企業の海外展開にとって欠かすことのできない地位を占めている。筆者が駐在した時点で、上海に投資している日本企業は七〇〇〇社を超え、長期滞在者五万人を擁する日本人コミュニティは海外最大規模になっていた。さらに周辺の長江デルタで活動する日本企業を考えると、両国関係がもはや後に引けない段階に達していることは誰の目

にも明らかである。それでも、尖閣諸島問題など主権にかかわる問題、「南京大虐殺」をめぐる政治家の発言がもたらした歴史認識にかかわる問題などが発生すると、中国社会の反応は途端に厳しくなる。貿易問題を扱う我々ですら、中国側責任者との会見が急にキャンセルされたり、こちらが聞きもしないのに中国側が同問題に言及してきて会談の雰囲気気まずくなるということが（一〇年一日のごとく）起きる。これほどの経済関係の深化もそれだけでは両国関係に質的变化をもたらすわけではない。

そうかと思えば、東日本大震災が報道された後には、たまたま乗り合わせたタクシー運転手からお見舞いの言葉をかけられたり、ちよつとした付き合いの中国人から家族の安否を気遣うメールを受け取ったりもした。こうした場面からは、筆者が前に駐在した二〇〇〇年初頭とは違った国民感情が芽生えていることを感じさせられた。どちらも中国の現実であり、どうやれば国民レベルでみられるような好ましい変化を政治・行政レベルまで及ぼしていくことが出来るのか、日本人も中国人も真剣

に考えなければならないと思う。

中国に限らず、我々途上国研究者にとっては、対象国を深く分析することはどこかで日本のあり方を考えることにつながってくる。二〇一一年には、途上国への視点を変えてみるという意味でよい試みが見られた。四月号「新興諸国の高齢化と社会保障」では、日本が先行しているこの問題に、中国を含む新興諸国も直面しつつある実情が紹介されている。従来のような経済や技術の支援だけでなく、日本はこの分野での制度的構築支援を行うことができるのではないだろうか。また、九月号特集「東日本大震災と国際協力」（表中⑫）には、災害対応における国際協力を模索する論考が含まれている。近年の中国の海外投資、海外援助の拡大ぶりを見るにつけ、中国とタッグを組んでの協力スキームを考えてみることも有意義ではないかと気づかされた。こうした発想もまた、成熟した日中関係を目指すうえでひとつのヒントを与えてくれると思う。

（おおにし やすお／アジア経済研究所 新領域研究センター）